

Title	元プロ野球選手のキャリア再構築に伴う心理的困難度
Sub Title	
Author	篠田, 潤子(Shinoda, Junko)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2005
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.60 (2005.) ,p.123- 125
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成16年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000060-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

平成 16 年度 大学院高度化推進研究費 助成金報告

元プロ野球選手のキャリア再構築に伴う心理的困難度¹⁾

篠 田 潤 子*

はじめに

プロ野球選手の引退後の生活は、決して華やかなものではない。プロ野球選手は高い契約金と高年俵といったイメージで見られがちだが、実働年数が短いことを考えれば、一部の高年俵選手を除いては、決して待遇がいいとはいえない。この点について、篠田(2003,2004)は、1991年から2000年の10年間に、日本のプロ野球球団から引退した(海外移籍者、外国人選手は除く)792人の引退後の進路を分析した。その結果、次のことが明らかにされた。(1)日本プロフェッショナル野球協約に基づき、10年以上プロ野球選手として球団に在籍して年金を受け取ることができた者は、342人(43.1%)であった。しかも受給は55歳からであり、その金額は月額10万円程度である。(2)引退直後に各球団から発表された元選手の進路を9つに分類したところ、進路を得られず途方にくれた選手(「未定」「挑戦」)は、261人(33%)に上った。異業種に進んだ者169人(21%)を含めると、430人(54%)が、全く新しいキャリアをゼロから始めなければならなかったのである(表1)。

表1 全引退選手の進路別人数(計792人)

死 亡	コ ー チ	職 員	裏 方	ア マ 野 球	マ ス コ ミ	未 定	挑 戦	異 業 種
2	98	25	156	23	58	217	44	169

その一方で、(3)今までのキャリアを生かし、有名性や高収入を得られる「コーチ」か「マスコミ」に進路を得た者は156人(20%)であった。しかし、こうした進路を得るためには、「コーチ」の場合、在籍年数が重要であり、「マスコミ」の場合は、所属球団が重要であることが明らかになった。

元選手に対する面接調査

以上の知見をふまえ本報告では、進路の違いにより、移行経験に差異が見られるのか否かを検討することにした。具体的には、引退した選手に面接調査を行い、その結果を、BALANCE尺度(British Athlete Lifestyle Assessment Needs in Career and Education Scale)により分析する(表2)。

事前調査の結果、引退後の年数が重要であることが明らかになったため、本報告では、引退後1年から5年以内の者、10名に面接調査することにした。その内訳は、「コーチ」3人、「球団職員」1人、「裏

表 2 BALANCE 尺度

1. 個人的に引退を決めた。
2. 引退時、自分がただのアスリートにすぎないと思った*。
3. すべてのソーシャルサポートのネットワークを失った*。
4. 引退以前に、スポーツ以外の分野での移行経験をもつ。
5. 引退後もスポーツ関連の活動に参加しつづけている。
6. 引退を見越して、スポーツ以外のキャリアを計画していた。
7. 現役中はスポーツに集中するため、他の分野は見ないようにしていた*。
8. 引退後も社会的、経済的ステータスは保証されている。
9. スポーツで培った技術を人生の他の分野で活用することができた。
10. 選手として目標はすべて達成することができた。
11. スポーツキャリア移行プログラムのサービスを受けることができた。
12. 引退の新しい意味づけができた。

三井・篠田(2004)を参照 (*逆転項目)

方」1人、「マスコミ」1人、「未定」1人、「異業種」3人である。面接は相手が指定した場所で開催し、約1時間から3時間にわたる話の内容を録音し、忠実に文書化したものをテキストとして使用することにした。

それに基づき、(1) 引退による困難度の違いを見るために、テキストに基づき、BALANCE 尺度の 12 項目のそれぞれについて、肯定的に語られたか否かをチェックした。「肯定的に語られた項目数が多いほど、困難度は低い」とみなされた。さらに、(2) クラスタ分析(平方ユークリッド距離を使用、Ward 連結)を行い、進路別のデンドログラムにまとめた。

結 果

(1) BALANCE 尺度の 12 項目について、肯定数の多い順に被面接者の進路をまとめた(表 3)。引退に伴う困難度が低い者は「マスコミ」「コーチ」である。それに対し、困難度が高い者は「未定」「異業種」であった。

(2) クラスタ分析の結果、進路によって、肯定的(否定的)に語った項目が似ていることが明らかになった。すなわち「裏方」「異業種」「未定」に進路を得た者の回答パターンは類似傾向を示し、一方、「コーチ」「マスコミ」に進路を得た者も回答パターンで類似性をみせた。具体的には、「コーチ」「マスコミ」は“引退を見越して、スポーツ以外のキャリアを計画していた(項目 6)”、“選手としての目標はすべて達成することができた(項目 10)”と語っており、引退後には“引退後も社会的、経済的ステータスは保証されている(項目 8)”“スポーツで培った技術を活用することができる職業を得た(項目 9)”と認識していたのである。

表 3 肯定数順の被面接者の進路

マス コミ	コ ー チ	職 員	コ ー チ	コ ー チ	裏 方	異 業 種	異 業 種	未 定	未 定
6	5	5	4	4	3	3	2	2	0

考 察

被面接対象者全員が“現役中はスポーツに集中するため、人生においての他の分野は見ないようにしていた(項目7)”と語っていた。プロ野球選手は幼い頃から引退までの間、野球だけに没頭してきたからである。また“スポーツキャリア移行プログラムのサービスを受けることができた(項目11)”者もいなかった。

引退に伴う心理的困難度を軽減するためには、現役中に引退を想定し、準備をすることが必要である。そのための支援プログラムなど、ソーシャルサポートの研究が今後必要である。

注

- 1) 本研究は、「三井宏隆・篠田潤子(2004)元プロ野球選手のキャリア再構築に伴う心理的困難度」として日本社会心理学会、第45回大会で発表したものである。

参考文献

- 篠田潤子(2003) プロ野球選手の引退後のアイデンティティ再構築モデル 慶應義塾大学大学院社会学研究科修士論文
- 篠田潤子(2004) プロ野球選手の引退後の進路を分かつ変数(I): 監督・コーチ就任のための説明変数 慶應義塾大学院社会学研究科紀要, 第56号, 89-97.
- 三井宏隆・篠田潤子(2004) スポーツ・テレビ・ファンの心理学, ナカニシヤ出版, pp.71-72.

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程

オーディエンスの能動性概念に関する再考察

——メディア利用過程と利用動機を中心に——

金 鐵 鎔*

オーディエンスの能動性・受動性概念はマス・コミュニケーション研究において重要な位置を占めてきた(Biocca, 1988; Power et al., 2002)。しかし、その概念がマス・コミュニケーション研究において理論的そして方法論的論争の中心になってきたにもかかわらず、オーディエンスの能動性・受動性概念は明確でないままであり、多くの混乱が存在する(Biocca, 1988; Power et al., 2003)。

本研究はオーディエンスの能動性概念をめぐるこのような混乱を克服し、オーディエンスの能動性概念をより明確に定義することをその目的とする。

Biocca (1988) は能動的オーディエンスの立場があまりにも拡張されすぎて、意味のない(empty)ものになってしまったことを示している。Power et al. (2002) はまた、オーディエンスが能動的であるのか、受動的であるのかという問題は研究者がとっている理論的立場によるものであると指摘した。

オーディエンス能動性に関する上のメタ研究は、オーディエンスの能動性と受動性を二分法的に捉えている。しかし、オーディエンス能動性概念を明確にするためには、その概念をイデオロギー的信念や研究者の理論的前提という常数としての捉え方ではなくその概念を測定可能な変数として捉えるべきである。